

## I C T地域活性化懇談会（第2回）

1. 日時 : 平成23年4月28日（木）10:00～12:00

2. 場所 : 総務省第1特別会議室

3. 出席者 :

(1) 構成員（座長・座長代理を除き五十音順、敬称略）

金子 郁容（座長）、坪田 知己（座長代理）、安藤 周治、嘉田 由紀子（代理：東 清信）、  
片岡 恵一、岸本 晃、後藤 和子、近藤 則子、坂本 世津夫、立石 聡明、土井 美和子、  
藤沢 烈、横石 知二

(2) 総務省

平岡総務副大臣、森田総務大臣政務官、小笠原総務審議官、利根川情報通信国際戦略局長、  
原政策統括官、久保田官房総括審議官、武井官房審議官、今林情報通信国際戦略局  
参事官、谷脇情報通信政策課長、安藤情報流通振興課長、秋本地域通信振興課長、本間  
情報通信国際戦略局国際戦略企画官、高地地域情報政策室長、富岡情報通信政策課課長  
補佐、鈴木地域通信振興課課長補佐

4. 議事 :

(1) 「I C T地域活性化懇談会における検討アジェンダ（案）」について

(2) 農林水産業に関する公開ワークショップの概要について

(3) 今後の検討の進め方について

(4) フリーディスカッション

5. 議事録 :

**【金子座長】** それでは、定刻となりましたので、「I C T地域活性化懇談会」第2回会  
合を開催させていただきます。

皆様、お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。座長の金子でござ  
います。よろしくお願いいたしたいと思います。1回目から大分間があいてしまったの  
で、よろしくお願いいたしたいと思います。

本日は、スケジュールの都合により、奥田構成員、本田節構成員、本田敏秋構成員、  
三友構成員がご欠席でございます。

また、嘉田構成員の代理として滋賀県東京事務所の東所長がいらっしゃるることになっ  
ております。

なお、片山大臣が公務のため欠席されております。

本日の会合は、これまでどおり公開しておりますので、ご了承いただきたいと思います。

それでは、議事に入る前に、平岡副大臣がいらっしゃっております。一言ごあいさつをいただきたいと思います。よろしくお願ひします。

**【平岡総務副大臣】** どうも皆さん、おはようございます。本日も大変お忙しい中を、こうしてこの懇談会に参加していただきましてありがとうございます。

今、座長のほうからお話がありましたように、片山総務大臣は、参議院の委員会審議がございまして、今日はちょっと出席することができませんので、代わりに私が一言ごあいさつをさせていただきたいと思ひます。

2月10日に第1回の懇談会がございましたけれども、3月11日に東日本大震災が発生いたしまして、しばらく開催ができておりませんでしたけれども、本日第2回ということで開催をすることができたわけでございます。そうは言っても、その間、何もしなかったわけではございませんで、検討アジェンダについての意見募集もやってまいりましたし、それから、農林水産業に関する公開ワークショップも行われたと承知しているところでございます。まずは震災で亡くなられた皆様方のご冥福をご祈念申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げ、これからのこの懇談会もそうした災害の状況も踏まえながら、しっかりと災害に対してどうあるべきかということについてもご議論を願ひたいと思っております。

私自身も、これは私自身というよりは、むしろ総務省の政務三役全員が、震災発生後に、それぞれの分担を決めまして、私は岩手県の各市町村のほうに電話で、この電話も衛星通信電話というような形で電話をさせていただきましてお話も伺わせていただきました。被災地としては、福島県の関係で2町1村の避難先のほうにも行きまして、お話を伺わせていただきましたし、岩手県も5市3町1村に参りまして、現地の事情も見させていただいたわけでございます。その中には、この懇談会の構成員になっていただいております本田遠野市長さんもおられまして、こう言っではなんですけれども、本当に元気よく頑張っておられました。今日も震災の関係もあってご欠席ということになったのかもしれませんが、多分この震災での経験をこの懇談会でもしっかりと生かしていただけるのではないかと私自身も期待をしているところでございます。

そこで、この懇談会についてでありますけれども、私のほうから申し上げるまでもな

く、皆様方のお話を事務局からいろいろと聞いておりますけれども、やはり I C T が持っている役割の中には、災害に強い地域づくりということについても、I C T の果たす役割というのは大変大きなものがあるだろうと思いますし、これから東北地方において復旧、復興ということに力が入れられてくるわけでありましてけれども、その中においても、I C T の持っている力というものが、大変大きな意味があるのではないかと私は思います。災害を中心とした I C T の役割というものについても、ぜひご議論いただきたいとも思っております。

それに加えて、当然のことながら、これまでも議論しておりました新しい時代を迎える日本の様々な課題において、I C T が果たすべき役割、さらには、日本が大きく発展していくための役割、こうしたものについてもご議論をいただくということで、ぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。

総務省としても、この懇談会で出されるご意見、あるいはまとまった意見については、しっかりと取り組んでいくことを改めてお約束申し上げて、皆様方のご議論が活発に行われることをお願い申し上げてごあいさつとさせていただきます。どうかよろしくお願い致します。

**【金子座長】**      ありがとうございます。

それでは、議事に入らせていただきたいと思います。

今、副大臣のほうからもございましたけれども、座長として改めて3月11日、東日本大震災により被災されました方々、それからあと、原発の事故による、これは被災というのか、表現は難しいですけれども、現地を離れざるを得なくなった方々、それからもちろん津波を含めて三重苦と言われておりますけれども、そういった方々に対して、心からお見舞いを申し上げたいと思います。

これはちょっと個人的な感想なんですけれども、やっぱり3・11以前と以後で私のマインドはすごく変わってしましまして、阪神・淡路大震災のときは大分現地へ行ったんですけれども、今回は全然被害の規模が違うという気がいたします。特に I C T の活用についての本懇談会の今後の検討事項については、震災の前と後ではかなりフレームワークを変更することを含めて検討しなければいけないなど。もちろん今までやってきたことを、全部やめるということは全くございません。これまで出た案件は粛々と進めながら、今、副大臣もおっしゃったようなことも含めて、やはり I C T の持つ本当の力というのを活用するにはどうしたらいいかということをご意見をいた

だき、まとめていければと思っております。

第1回の会合以来、先ほど平岡副大臣がおっしゃったように何もしていなかったわけではございません。事務局のほうでも、たくさん仕事をしていただいております。3月9日に、農林水産業をテーマとして関係者で意見交換を行う公開ワークショップが開催されました。

また、第1回会合で説明させていただきましたが、本懇談会の検討アジェンダについて、皆様方のご意見を踏まえて私のほうで取りまとめて公開し、インターネットで広く国民の皆様からご意見を募集いたしました。

本日は、まずこれらの結果について、簡単に事務局からご報告いただき、続いて、何人かの構成員から資料を提出いただいておりますので、プレゼンテーションをしていただく。その後、今日は比較的時間がたくさんありますので、フリーディスカッションをたっぷりさせていただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、事務局より、まず農林水産業に関する公開ワークショップの概要についてご説明いただきたいと思います。よろしく申し上げます。

**【秋本地域通信振興課長】** それでは、資料1をごらんいただきたいと思います。1ページをお開きください。

3月9日に、農林水産業におけるICT利活用につきまして公開ワークショップを実施いたしました。このページにお示ししているような方々にご出席を賜っております。この懇談会の構成員の中からも、坪田座長代理をはじめ4人の構成員の方にご参加いただきました。

中ほどに有識者の方々6名のご氏名を掲げております。このうち上から2番目の沖野様、内子フレッシュパークからりからご出席いただいております。これは中小企業庁の地域資源無限大全国展開プロジェクトの中で表彰を受けている取組でございます。

それから、愛南町、これは総務省の予算プロジェクトを実施していただいているところでございます。

それから、下からお二人目、新福青果の新福社長とフクハラファームの福原社長は、農林水産省からのご推薦でご登壇いただいたということでございます。

2ページにお進みいただきたいと思います。存じます。

4人の方々に実際に農林水産業におけるICT利活用についてプレゼンテーションをいただいております。

まず、内子フレッシュパークからりの沖野様からのご説明の概要をご説明させていただきます。

愛媛県の内子町におきまして、平成8年から農産物直売所「内子フレッシュパークからり」を開設されておられまして、今日に至るまで15年間にわたる取組がございます。この取組の中に農業情報の利活用という柱が立てられております。当初の目標は、1億5,000万円の販売額、10名の雇用創出ということでございました。実績はこの3倍の販売額、2倍の雇用創出という形で実現されているそうでございます。

POSシステムによる販売管理システムを情報ネットワークと連動させ、また、栽培履歴、トレーサビリティシステムをつけ加えているというご紹介がなされました。

また、特にICT利活用の必要性や有用性につきまして、農業者の方々に継続して指導、繰り返し練習を行ったことが成功要因の1つであるというご発表をいただいております。

今後の課題といたしまして、高齢化に対応したシステムの改善と、社内の人材育成という点を挙げられておられました。

それから2番目のプレゼンターとして、愛媛県の愛南町から長田様にご登壇いただいております。愛南町は人口2万5,000人の町でございます。養殖真鯛で全国1位を占めている漁業の町でございます。

この愛南町におきまして、平成17年度から「ぎょしょく」教育に取り組んでおられるということでございます。「ぎょしょく」と平仮名で記されております。「しょく」に7つの意味を持たせております。魚に触る「触」と、魚の「色」、魚にかかわる職業の「職」、養殖の「殖」、「飾」、これで郷土料理、食習慣、それから「植」で環境をあらわす、そして「食」、この7つの「ぎょしょく」につきまして、一貫した教育に取り組んでいるということで、最近ではeラーニングも活用しておられるという取組がもともとございました。

こうした水産業にICTを活用することで、具体的には、漁場の環境、魚の状態のデータ化と共有、そして漁場の現状分析・改善によって生産性の向上を図っておられる。また、インターネット販売や流通消費者ニーズの把握にも努めておられるということでございます。

そして、さらにこのICTを高度に活用した水産業を次世代型水産業と位置づけておられまして、水域情報の可視化、魚病の診断への電子カルテの導入、「ぎょしょく」推

進の情報発信を全国にという取組が、総務省の昨年度の予備費を活用してなされている  
ということでございます。

次のページ（3ページ）にお進みいただきたいと思っております。

宮崎県の都城市から、新福青果の社長、新福様にご登壇いただいております。新福青  
果は、昭和62年設立で、平成7年に農業生産法人化されている農業者でございます。  
年商が15億円、従業員72名、直営農場が313カ所に及んでいるという農業者の方  
でございます。

直営農場が多数に及んでおりますので、分散した農場間の移動時間のロスをなくす上  
でもICTの活用が重要であるというご発表がまずございました。その上で、ICTの  
活用によりまして、消費者ニーズを取り入れる顧客の見える化、生育情報の共有等によ  
る生産の見える化、経営情報の整理・公開等による経営の見える化という3つを軸とし  
た取組がなされているということでございます。

ICT活用によりまして、栽培ノウハウ、ルールを確立し、若い方々も含めて全従業員  
で共有することができ、作業ミスの低減化、若い農業者が短時間で技術をマスターす  
るという人材育成面での効果も上げているということでございます。

今後の課題といたしまして、農業で使いやすいICT、ダブルテイクと言われてお  
りました。安い（低額）、そして定額のサービスに期待されていると。圃場でストレスな  
く利用できるセンサーをはじめとするネットワーク環境、そして使いやすい端末を期待  
されているというご発表とともに、ICTも農地と同様、所有から利用へという流れ、  
この流れに乗って活用していくことが必要であるというご発表がございました。

第4の登壇者といたしまして、彦根市からフクハラファームの福原様にご登壇いた  
だいております。平成6年設立の農業生産法人で、年商は1.5億円の農業者でございます。

完全無農薬の有機栽培のお米などの生産・販売を手がけておられます。耕作面積が1  
50ヘクタールに及んでおられるという農業者でございます。

この農業の取組を効率化するために、販売計画、生産計画、作業指示等々におきまし  
てICTを活用しておられます。

また、クラウドサービスの活用に取り組んでおられまして、気象・生産・農作業の情  
報の蓄積・整理・共有を目指しておられるということでございます。

このことによりまして、作業のマニュアル化、熟練者の経験と勘の見える化を進めて  
いっておられるというご説明がございました。

4 ページにお進みいただきたいと思います。

4 人のプレゼンターのご発表の後、フリーディスカッションがなされております。その要旨をこの 1 枚にまとめてございます。

まず、経営に関しまして、農家の多くは小規模であられるため、また高齢化も進み資金的にも余裕がない中であるので、そうした中でどのように ICT を利活用していくのか。

また、費用面から、農業という側面だけではなくて、流通まで含めた一貫したビジネスモデル全体の中で ICT をどう活用していくのかという点が重要であるというご指摘がございました。

それから、センサーの活用につきまして、勘と経験に頼らない農業を実現していく上で非常に有効であるというご指摘がございました。土の温度、空気の温度、作物の生育情報等を収集・蓄積し、生産あるいは鳥獣被害防止の面でも非常に有効であるというご指摘がございました。

「積算温度」と書いてございます。農作物の生育に要する熱量をあらかじめ目安でございませう。この積算温度に関するデータの蓄積は、他の農家にとっても非常に有効であるというご指摘がある一方で、慶應義塾大学の神成先生のほうから、企業の成果として気象情報を発表する場合に、気象業務法第 6 条第 2 項の規定に従う必要があり、登録をしたり、あるいは一定の基準に従うということが必要であるので、そうしたものにまで必要なかどうか、ICT の利活用には規制緩和を含めた対応が重要であるというご指摘がございました。

それから、クラウド／ソーシャル技術の活用につきまして、多くの企業の方々にとって、その情報化投資は売り上げの 1、2% が相場であると。そうすると、大規模な農業法人でも、例えば新福青果さんでも年商 15 億円でございますので、ICT 投資が可能なのは年間数百万円程度である。よって、クラウドによる初期投資の低減化が非常に重要ではないかというご指摘がございました。

また、その際に、地方自治体が農業者の方々と ICT ベンダーとの間を仲立ちし、クラウドを立ち上げるといったことが有効ではないかというご意見もございました。

資金調達、生産・加工・直販の各段階におけるノウハウの確保、直販ネットワークを築く上でもクラウド／ソーシャル技術の活用が有効というご指摘もあったところでございます。

また、人材育成につきましても、その経験と勘の見える化といいますか、経験値のデータベース化を進めることが有効であるというご意見がございました。

以上、簡単ではございますけれども、3月9日の公開ワークショップの概要でございます。

**【金子座長】** ありがとうございます。

今の説明を含めまして、事務局からの説明に対する質問は、後のディスカッションタイムのときによろしくお願ひしたいと思います。

続いて、この懇談会が出した検討アジェンダに対する意見募集を行ったところ、意見が寄せられました。事務局のほうから概要を説明願ひしたいと思います。よろしくお願ひします。

**【富岡情報通信政策課課長補佐】** それでは、ご説明いたします。お手元の資料2をごらんください。まず1ページ目をごらんください。

2月10日の第1回会合でのご議論を踏まえまして、金子座長、坪田座長代理によって、「ICT地域活性化懇談会における検討アジェンダ」を取りまとめております。この検討アジェンダは、参考資料1ということで本日も用意させていただいております。

この検討アジェンダの内容、ここに掲げている事項について、インターネットで広く国民から意見募集を実施したということでございます。そして、意見募集の結果として、17者から36件の意見が提出されております。この意見の概要について、簡単にご説明したいと思います。

次の2ページをごらんください。

まず、ICT利活用のニーズについて、ご意見が幾つか出されております。

例えば、ICT利活用自体が目的となっており、本来の住民ニーズが不明確なのではないか。また、計画段階から地域の意見や住民ニーズなどを時間をかけて取り入れて、目的を共有すべきである。全体的なニーズを把握し案件を形成する組織が必要ではないか。こういった意見が出ております。

次に、人材についても幾つか意見が出ております。

エンドユーザーとなる地域住民に対して、ICT利活用に関するメリット等を周知するとともに、デジタルリテラシーの向上を図るための取組の検討が必要。あるいは、地域リーダーに求められる能力を開発するための「地域リーダー育成講座」の立ち上げを提案する。「地域プロジェクトを通じた地域人材・中核組織づくり支援メニュー」を施策



化すべき。

次のページ（3ページ）をごらんください。

I C Tスキルを持つ人材以外に、協議会などの運営ができるコーディネーターであるとか、I C T利活用のビジネスモデルを提示できるコンサルタント的な人材が必要。そのほか、I C T人材の育成、これは知識教育だけではない、大規模なシステムの構築業務に地域I C T企業が、下請ではなく元請として参画することが必要。さらには、地域情報化を進めるためには、若者が定着することが必要で、「地域自立型テレワークセンター方式」というものを提案する。こういったご意見が出ております。

関係主体の連携についても幾つかご意見が出ております。

行政、住民、N P Oなど地域の様々な主体や外部の人材等が、知見やノウハウを持ち寄り、一体となって課題解決をする連携が必要。あるいは、だれもが容易に参加できるように、携帯電話、スマートフォンをベースにしたシステム構築や、住民と行政の協働意識の向上、住民主体の管理運用等の体制整備、地域住民1人1人の情報共有の意識向上等が必要。こういった意見が出てきております。

次の4ページをごらんください。

地場産業や農林水産業といった分野へのI C T利活用についても幾つかご意見が提出されております。

例えば、より高精度で省力化・効率化された農作業体系の確立と普及が必要である。そのためには、G P SやG I SなどのI C Tを活用した新たな農業技術の導入が有効な手段の1つである。また、若者層にターゲットした施策が必要である。さらには、企業の商品紹介・販売サイトを地域共同で構築して多言語化し、法務業務などの支援機能を持たせる。あるいは、伝統工芸品などのモノの質感を表現し、よりリアルに商品紹介ができる環境をつくること、こういったことをすべきではないか。

また、先ほどの意見にもありましたが、I C Tを活用した経営、生産、販売の3つ見える化が重要で、自治体が主体となった「農業クラウド」の推進を提案する。こういったご意見がございました。

そして次に、教育とI C Tについての意見も提出されております。

I C Tを活用した授業設計を支援する専門家によるサービスを検討すべきである。あるいは、初等教育からのI C T教育が不可欠。こういった意見が出てきております。

そして、オープン化・標準化等の必要性についての意見も提出されております。

遠隔医療の推進には、オープン化・標準化されたものや相互接続性があるものが強く望まれるという意見が出てきております。

次のページ（5ページ）をごらんください。

「自治体業務に関するデータ仕様の統一」、「業務システムのアウトソーシングの促進」、「国民IDの導入」という土壌が必要であるということが自治体のほうから出てきております。

そして、地場ICT企業の役割についてということで、継続的な運用・保守・改善には「地域のICT事業者の参画」が重要。また、地域で発注される大規模なシステム開発に元請として地場企業が参画できる仕組みづくりを推進する必要があるという意見が出てきております。

そして最後に、国・地方自治体の役割について幾つか意見が出てきております。

まず、国が主体となって国民全体で共有すべきプラットフォームを整備し、その上で各地域が住民のニーズをくみ上げ、自立的にアプリケーションを構築することが正しい手順である。また、国は地方の実態を理解し、ハード整備に活用が可能な補助制度の構築を図るべきであり、ハードだけではなくて利活用についても先導的な事業を構築するためには、国の支援がなければ困難という意見も出てきております。

次のページ、6ページをごらんください。

安心安全の分野で様々なICT施策が行われてきたが、最大の課題は運用経費の捻出である。また、地方公共団体の創意を生かしたICT利活用の取組を十分に取り入れる制度設計を検討すべき。地域の福祉事業について総務省の助成金や自治体の支援、専門家集団との連携が必要である。各種の住民サービスの提供に当たっても国による財政支援の方策について検討が必要。地域を中心に「お金」や「情報」が循環するビジネスモデルを支援すべきである。また、地域がビジネスモデルを競い、国と自治体が共同で高い評価をした案件には3年程度支援を行うといったインセンティブを提供すべき。総合特区制度で多角的な支援を行うべき。また、国民IDシステムなどの大規模なプラットフォームは行政面・産業面におけるICT利活用の進展に大きく寄与することから、導入を推進すべき。予算枠における地方分権を推進し、地域の課題の優先順位は地域に一任すべきという意見も出てきております。

次のページ、7ページをごらんください。

国の支援で得られた成果を皆で共有することが重要である。ICT化の推進状況、新

しい取組などをチェックするためのスコアカードを有識者とつくり上げることを検討すべき。

おおむねこういったご意見が提出されております。詳細につきましては、本日配付しております参考資料2のほうにありますので、ご参照いただければと思います。

以上です。

**【金子座長】** ありがとうございます。

それでは、もう1つ、事務局のほうからご説明をいただきます。本懇談会の今後の進め方に関しまして、谷脇課長のほうからよろしくをお願いします。

**【谷脇情報通信政策課長】** それでは、お手元の資料3、「今後の検討の進め方について(案)」についてご説明をさせていただきます。

表紙をおめくりいただきまして1ページ目でございますけれども、「基本的視点(叩き台)」というふうに書かせていただいております。今回の東日本大震災によりまして、被災地の復興プロセス、これは長期に及ぶことが想定されているわけでございますけれども、これをきちんと進めていくことが必要でございます。ただ、これを進めていくためにも、その原動力として、日本という国としての経済復興を同時並行的に進めていく必要があるだろうという視点でございます。特に被災地の復興に関しましては、損壊した機能を単に復旧するだけではなく、被災地が希望を持つことができる新たな復興につながるマスタープランが必要ではないかという視点でございます。

こういった被災地の復興あるいは経済復興という2つのプロセスを進めていくために、ICTをいかに活用していくのかという視点でございます。今のご意見などにもございましたように、行政、医療あるいは農林水産業といったような様々な分野での効率化ですとか、高付加価値化にICTが貢献できる部分があるのではないかと。また、高い投資効果が見込まれるのではないかとという視点。とりわけ復興段階において、道路ですとか、電力、ガス、水道といったような社会インフラの高度化にICTが大きく貢献する可能性があるのではないかと。また、今、被災地において地域住民の皆様方の分散が起きているわけですが、コミュニケーション力を強化することによって、地域の絆ですとか、防災、減災、被災対策に貢献をしていく余地があるのではないかとということでございます。

ICTを最大限活用していくという観点からいいますと、5つ視点を書いてございます。

まず1つ目として、冗長性がある有線だとか無線といったネットワークを有機的に連携させた耐災害性に優れた新たな国土を形成していくという視点でございます。

2つ目が、被災地を含め、地域コミュニティの絆を強固なものとしていく。そういう取組が必要なのではないかという視点。

それから3点目として、今回、東北の被災によりまして、とりわけ部品、エレクトロニクス産業などの生産拠点が損壊しておりますけれども、こういった生産拠点の海外流出による産業の空洞化を防ぎながら、アジアの成長も取り込んだICT産業の復興を実現するためのグローバル展開ですとか、相手国における課題解決への貢献ということを進めていくという視点でございます。

それから4点目として、被災地における主要産業である農林水産業の復興にICTをどう役立てていくのか。あるいは、今回も被災地において遠隔医療ですとか、あるいは戸籍が流されるなど行政システムの電子化という点の必要性が浮き彫りになっているわけでございますけれども、こういった公的サービスが耐災害性を高める、あるいは効率性を高めるという意味でのICTの利活用ですとか、新事業の創出という観点が必要なのではないかということでございます。

最後に5点目としまして、福島原発の事故に伴いまして、中期的に見込まれる電力需給の逼迫に対応し、グリーンICT、ICTを使った電力消費量の削減ですとか、あるいはICT産業そのものの電力消費量をいかに削減していくかということを進進していく必要があるのではないかと考えております。

2ページ目でございます。

本懇談会におきましては、先ほどございましたように、2月10日に第1回の会合がございました。そして、今ご紹介したように、検討アジェンダに対する意見募集と農林水産業に関する公開ワークショップを開催し、本日の第2回の会合となっております。

今後の開催予定でございますけれども、来月5月の下旬に、第3回会合で中間的な整理に向けたご議論をいただきたいと考えております。また、6月の下旬に、第4回会合で提言のお取りまとめに向けたご議論をお願いしたいと考えているところでございます。

以上でございます。

**【金子座長】**      ありがとうございます。

今後の進め方に関しましても、ご意見がございましたら、後のディスカッションタイムでいただきたいと思っております。

ICTは、災害時、緊急時も大変重要なんですが、まずは電気が来なければいけないという問題があったんですが、しかし、今後、電気自動車とかハイブリッドカーが進むと、当座の電源は確保されていたり、また今回も大分衛星が使われてきたりということで、最初の立ち上がりの部分も将来的にはかなりICTにとって条件が整うのかなと思います。それ以外にも、ICTだけではなくて、支え合いとか、治安の問題とか、本当に人的な問題も大事、コミュニティの創生、それもやはりコミュニケーションが大事だということで、ICTがすべてではないにしても大変重要な役割を果たすと思います。今日ご欠席の本田市長のところは被災しておりますが、市庁舎は全壊判定を受けております。3・11は金曜日でございましたけれども、土日に職員が総出でテントを張って、そこを本部にして、土日も夜通し市民のために働いたと。これは多分、いろいろな自治体であると思いますけれども、そういった職員とか消防団、警察官など、公務員の活動、また企業も今度は大変いろいろな形で支援をしていたという、こういうことを一体化するためにはどうするか。しかし、やはり今回も、ネットとかでマッチングがうまくいっているかというところ、これはなかなかうまくいっていないところもあります。そういうところで我々この懇談会の課題もたくさんあるんじゃないかと思っておりますので、また後でご議論いただければと思います。

ちょっと引っ張っておりますけれども、皆さんからご議論いただく前に、参考になる幾つかのプレゼンテーションを発表いただきたいと思っております。

各自10分間で切りますので、すみません、それ以内に収めていただき、またご議論のときにご意見をいただければと思います。

順番はこちらで指名させていただきます。まず、坪田座長代理のほうからプレゼンテーションをよろしくをお願いします。

**【坪田座長代理】** 坪田です。何か提言をしようと思っております、つい先月の末にこういう本を出して(資料4-1、2ページ)、これはICTとは関係ないんですけども、総務省の関係のふるさと財団というところから、地域再生マネジャー事業の検証をしてほしいという話がありまして、去年の秋、いろいろ現地に行って取材をしたんです。この話をしようと思っていたんですけども、震災が起こったので、ちょっと趣旨を変えます。

この話に関しては、私が総括のところ、「ドライな資本主義」から「ウェットな資本主義」へという話を書いています。つまり、リーマンショック以前の非常に拝金主義的

な資本主義ではなくて、やっぱり人間というものが生きるために経済システムをどうやって活用すべきかということを提言していますので、もしお時間がありましたら、ぜひ読んでいただきたいと思います。

私は、日本経済新聞の電子版とか、日本経済新聞のインターネットを始めてからずっと日経の電子メディア事業を全部設計していたんですけども、今のメディア状況というのは非常に端境期だと思うんです。新聞というのは人間でいうとほとんど定年間近な状況であり、テレビも大体人間でいうと40代か50代ぐらいで、もう壮年期を過ぎていくという感じです。じゃあ、ネットはどうかと言ったら、私の目から見たら、ネットはまだ幼稚園に入っていない、まだ赤ちゃん、2歳、3歳ぐらいのレベルであたふたしていて、ネットというものがそもそも何なのかということについてほとんどの人が本質的な理解をしていないので、2年前に『2030年メディアのかたち』という本を書きました。ここで中学生、私の言うレベルで言って、小学校の終わりから中学生レベルだとこのくらいのことはできて当然だということを書いたわけですけども、今回、震災に立ち至って、やっぱり私が提言している話を一気に前倒しでやっていかなければいけないんじゃないかと。特に公共的な意味からということをちょっとお話をしたいと思います。

マスメディアというのは、ご存じのように、この絵（3ページ）のように、こういう画一的な情報をたくさん皆さんに届けるシステムなんですね。NHKは全国に届けていますし、読売新聞は1,000万部とか、多数の人にたくさん届けば届くほど単価が下がるので効率がよくなる。新聞なんかでも、例えば日経新聞は48ページ、ほかの新聞は30ページから40ページぐらいのものを書いていますけれども、あれを全部毎日読んでいる人はいないはずなんですね。それはいろいろな人がいろいろなところを拾い読みするからあれだけのページ数になっているんですけども、頑張って読んでいる人でも多分5分の1ぐらい。そういうようなことではなくて、やっぱり必要なところに必要な情報が届かなければいけないということがすごく重要だと思います。

今回も情報ボランティアという形でいろいろな方がいろいろなプロジェクトを組んでやったんですけども、必要な情報はあるのに必要なところに届いていないということです。

これはMITメディアラボのネグロポンテ会長が、もう十数年前か、20年ぐらい前に言っていた話なんですけれども、インターネットの時代、つまり、ブロードキャスト、

新聞にしてもテレビにしてもブロードキャストですけれども、ではなくて、これからの時代はブロードキャッチなんだと（4ページ）。必要な情報が自分のところにきちんと届くということがすごく大事なんだと。だから、彼はそこでマイニュースペーパーという話を書いていますけれども、新聞は1人1人にカスタマイズした情報を届けるべきなんだ。だけど、今の印刷のメカニズムではできない。だけど、電子だったらできるということを書いて、これが日経の電子版をつくる上で私にとって非常に大きな参考になったわけです。あの中にカスタマイズという機能を入れているというのは、私のこだわりなんですけれども。

結局のところ、これからのメディアというのは、自分のためのメディア、マイメディアでなければいけないというのを私はずっと感じています。ここ（5ページ）に書いてあるように、いろいろな天気の情報、交通の情報、自分の銀行口座の残高、いろいろなグルメ情報とか、そういった自分に関係する情報が自分のほうに飛んでくるというような形の情報システムというのがすごく重要だろうと思っています。これをライフサポートメディア、あるいはライフサポートネットワークと名づけて構築できないかというのが私の提言です。

その次のページ（6ページ）の絵は、私の友人が書いてくれたこういうコックピット型といいますけれども、まさに飛行機の中に計器盤があるようにすべての情報が目の前に並んでいる、こういうメディアが必要だということです。

つまり、しかるべき人に届けるということの中で、一番重要なことは、相手を特定するということです（7ページ参照）。今のメディアは相手を特定しないでばらまいているだけです。特定するために何が 필요한のかというと、これは総務省さん、ずっとやろうと言いながらいろいろ住基ネットとか、そういうものがありますけれども、要するに、国民共通ナンバーというものを絶対に導入しなければいけない。もしそれがあれば、今回でもだれがどういう状況に置かれているのか、この人は今入院していてこういう状況にあるというのは、すぐわかったはずなんです。そうすると、この病院のこの何人かについては、即時ここに移動させなければいけないとかオペレーションが確実に行われたはずなんです。

アメリカでロサンゼルス大地震か何かのときに社会保険番号をベースにしてそういった救助活動をやったということを友人からちょっと聞いたんですけれども、確認はしていませんけれども、というようなことをやっています。

それから、ハムの世界、アマチュア無線の世界でも、ふだんはプライベートにいろいろな交信を楽しんでいるんですけども、いざとなると、公的セクターが乗り出してきて、一斉に災害情報に切りかわるといようなことをやっているということも聞いています。

そういうようなことで、メディア、つまり、単に通信がつながるのではなくて、そこに必要な情報を届けるという一番ベースのところのメディアシステムというものを公的な形でつくらなければいけないんじゃないか。ある意味で、21世紀のNHK、ブロードキャスト型のNHKではなくて、ブロードキャッチ型のNHKというものをつくらなければいけないんじゃないかと思っています。

ネットビジネスというのはすべてマッチングでできているわけです。グーグルにしても、アマゾンにしても、アマゾンは本との出会いですし、グーグルは非常にたくさんの情報を検索して、つまり、データベースのリモートアクセスなんです。こういうことを必要な情報をデータベースに登録して必要な人に届けるというような流れをつくっていく必要があるだろうということで、平常時は民間が使って、非常時は公的セクターが使うというようなことで、こういったメディア構造をもし日本が世界に先駆けてできるならば、あらゆる人が安心して行動ができる。そのための端末、新たに開発する必要があるのか、あるいは今のスマートフォンを活用する形でできるのか、それはコストと利便性の問題だと思いますけれども、そういうものを持っていれば、今ここで何か起こっても、必ずその次にどうすればいいのか、どこの避難所に行けば飯が食えるのかというようなことをすべて分かるようにするということは、技術的には確実にできるはずなんです。だから、それをやらないというのは、我々の国民に対する義務を果たしていないということだと思ってしまうので、ぜひこれをご検討願いたいと思っています。

それから次（8ページ）に話をするのは、当初話そうとしていたことなんですけれども、今、大学生、私どものやっている慶應義塾大学なんかでも就職活動に非常に苦しんでいる学生がたくさんいます。学生たちは、何で苦しむかというと、有名大企業に入りたがるんです。ではなくて、中小企業はむしろ人が行っていないとかあるんですけども、地域で活躍する人間をもっと育てる必要があると思います。今、日本の高校を出て、多分大学生の半分以上が首都圏に来ていると思いますけれども、それで大企業に就職する。こういうスタイルというのは、高度成長型の時代には非常にジャストフィットしていたと思うんですけども、これから先の日本、要するに、国土全体を少子高齢化の中



で活性化していくというときに、やっぱり地元で活躍する、地域で活躍する若者を増やさないとうにもならないと思います。だから、すべての国立大学に地域づくり講座をつくる。それを横に連携してベストプラクティスを紹介する。あるいは地域で活躍するリーダーを育てるというようなことをきちんとやるということが今後の日本の教育のあるべき姿であり、日本全体を活性化していくために、人材の問題というのは極めて重要な問題だと思います。

最後に1つ、先ほどもちょっと出ていましたけれども、テレワークというのが今後必要だと思います。大企業は危機管理の問題もありますし、どこでも働けるという人をたくさんつくるといことは、いろいろな地域の問題、あるいはその人の生き方の問題として非常に重要な問題で、これがなかなか進んでいません。これはぜひ改めてテレワークをやればこういう具合にうまくいくんだというベストプラクティスを集めて普及させていくという活動をぜひやりたいと思ってまして、私もできたら今年の夏ごろにその本を書こうと思って、今ちょっと情報収集しているところです。

以上です。

**【金子座長】**      ありがとうございました。

     どんどん進めたいと思います。

     では、次に岸本構成員のほうからお願いいたします。

**【岸本構成員】**      私は、今の坪田座長代理の大局的なお話を、もう少し現場で見たときにどう見えるかというか、どうすることが必要かということをご提案したいと思います。

     今回、とにかく情報の活用力というのが生死にかかわるということが明らかになったと思います（資料4-2、1ページ参照）。同時に、ソーシャルメディア、ツイッター等でいろいろな情報網ができたけれども、まさに坪田座長代理がおっしゃるように、なかなか流通の部分がうまくいっていないというところだと思います。結局それが最終的に人の命が助けられるかどうかということにつながっており、このICTの活用の仕方が課題だと思っております。

     私はずっと15年間、全国を歩いてきて、住民ディレクターという1つの考え方、動き方、活動の仕方を提案してきましたけれども、今日は福岡県の東峰村で現在進んでいますケーブルテレビなんですけれども、そこで活躍をしている梶原伯夫さんという方をモデルに、住民ディレクターというのはどんな感じなのかを見ていただきたいと思っております（2ページ参照）。

(映像紹介)

スクールバスの運転手さんです。ご自宅で個人タクシーをされている人で、スクールバスの運転手でもあります。

今、パソコンとか携帯、スマートフォンを持って、とにかく基本的にはほとんどフェイスブックからツイッターからやっております。

今回こういう方々がICTを使えるということが大事ではないかなということがご提案の趣旨なんです。

とにかく村民の全員がこの人を知っているという。日ごろもとにかくよく村を歩いていまして、2,600人弱の人口なんですけれども、伯夫さんを知らない人はほとんどいないという。ですから、こうやって現場でカメラだったり、いろいろな講習会も現地でやってしまうんですね。

こうやってお年寄りにもどんどん広まっております。

今回やっぱり現場の人間、特に世話役さんのような方々がICTを使えたりすることが、現場で、特に今回のような被災のときに大事ではないかということを考えておりまして、ちょっと復習すると、伯夫さん、この方は、さっき（映像を）見ていただいたように、とにかくバスやタクシーに乗っていらっしゃったり、チンゲン菜をつくっていたりとか、農林水産業、水産はないですけれども、いろいろな方と交流があって、そういう方がどんどんテレビを通して絆をつくっているんですね（3ページ参照）。

一方でソーシャルメディアからも、そんなにバリバリできないんですけれども、情報をとれる、今回、こっちのソーシャルメディアの情報を現場にどう送り込むかというところで、この住民ディレクターというのがまさにインターフェースになっていると考えています。ですから、現地のアナログの世界でも動き、このネットの世界でも動き、これをつなぐ役割の人が情報の受発信を世界とちゃんとやれるような状況を各地域が持てば、きっと平時にも、それから今回のような非常時にもすごく役に立つのではないかと思います。

(映像紹介)

この伯夫さん以外に、子供とか老若男女、いろいろな方が活用しているんです。

この子が、3年たって現在、小学校の3年生になりました。日ごろ、お母さんとどういうふうにしてやっているのかというのを、この前、ちょっと裏舞台を見せてもらいました。

それからこれは、今年の11月なんですけれども、とうほうTVが開局したときに、ケーブルテレビと、あとユーストリームとかを活用しながら三元中継をしたんですね。このときにほぼ役場職員だけで現地の中継をしたんですけれども、本番直前にトラブルがあって、なかなかうまくいかないということもありました。最後は、無事に開局が終わりました。

要は、こういう生放送みたいなことをみんなでやると、ある種、これは災害のシミュレーションみたいなもので、本当にいろいろなトラブルがあって、それをみんなの力で何とかするという、そういう動き、チームワークができてくるので、これが絆につながっていくと考えています。

そして（4ページ）、全国に東峰村から、熊本から始めたんですけれども、今回の被災地であります岩手のほうにも私がお邪魔してネットワークがあります。離島とか、中山間地、地方都市、大都市、東京の杉並でもそういうお仲間がいて、こういうもう既にあるネットワークを活用し、地域の方々と、先ほど坪田さんがおっしゃった21世紀のNHKというようなものがやっぱり必要ではないかと。今回、遠野市さんと、岩倉市さんと、北山村の皆さんともここで一緒に、このネットワークで1つのプラットフォームをつくるということが大きく役に立っているのではないかと考えています。こういう方々がつながっているということです。

要は、列島に伯夫さんのような方を増やす、1村1品ではないんですけれども、1つの地域と市町村に住民ディレクターがあって検証する（6ページ参照）。それから、コンテンツをつくるということ为先ほどのようなプラットフォームで企画会議、ICTだからこそできることをやっていく。それから、受発信するというところでいうと、やはりプラットフォームを活用しながら、その中でまた他メディアに発信するというのも実験していく。もしこれらの取組を実施されるならば、とうほうTVがリーダーとなってやりますということで村長さんの確証をいただけてきました。

それから、今回やっぱりテレビの強さがわかったと思います。自治体と既存メディアがコンテンツの提供と放送枠を提供するという、これはパブリックアクセスといいますけれども、もっとやわらかい意味でのパブリックアクセスが必要ではないかと思っています（7、8ページ参照）。緊急時には地域が、自治体が放送できるというような形です。

まとめ（9ページ）なんですけれども、住民ディレクターという1つの考え方、動き方が即戦力になるということ。これからこういうことを実施するのであれば、東峰村が責任

を持ってリーダーをやりますということ。これからは非常時だけではなくて、平時にも住民が参加できる枠づくりを、民放さんや、NHKさんと協力していきながら、各地域で実施していく必要がある。

最終的には、住民の皆さんが力を発揮するために、やはり自治体が総体として情報の受発信力を持つということが大事であり、これが結局、安心安全のまちづくりにつながると思います。

簡単にいうと、今回は伯夫さんのような方が全国にいっぱいいらっしゃいますので、この方々が地域とソーシャルメディアをつなぐ役割、これを今後やっていく必要があると考えております。

以上です。

**【金子座長】** ありがとうございます。

さすがに生放送になれているだけあって、ぴったりと10分でやっていただきました。ありがとうございます。

次は、近藤構成員、お願いします。

**【近藤構成員】** では、私のほうからは、シニア情報ボランティアというご報告をします。

老テク研究会は、老人を助けるテクノロジーということで、介護を支援するということをテーマに活動しています。できれば介護されない人生を送りたいと思っていますが。

先日、私たちは高齢者とICTの調査をいたしました。今日は、その話と、今、パソコンはなかなか難しいという方が多いので、携帯電話の講習会を全国でやったご報告と、そこからの提案をご紹介します。

私たち、ごちゃごちゃと小さい字で書いてありますが（資料4-3、3ページ）、総務省からは、地域情報化アドバイザーというものも拝命しておりまして、3月も高知県や山口県、岩国市に行っていました。どちらも高齢者の見守りとか福祉とか、そういう分野で私は今、お手伝いをさせていただいています。

やっているのはイベントです。イベント屋ではないかと言われてしまうんですけども、ボランティアでイベントをやっています。CEATECのようなビジネスのイベントにもボランティアで参加しています。（4ページ）右のほうに見えますのが、仙台と沖縄で電腦七夕祭り、2001年にやりましたけれども、今はこのメディアテークは崩壊しておりますので、これを再興させようという募金活動の電話教室を今、全国でやって

います。

日本はご存じのように、人類初、世界のどこも経験したことのない世界一の高齢社会です。このまま世界中で高齢者は増え続けます。世界的な課題です。ところが、皆さんご承知のように、高齢者との世代間の情報格差は広がる一方という感じがあります。増えてはいます。しかしながら、使ってほしい方が使っていない。例えば校長先生、例えばお医者さん、民生委員、町内会長、災害時に一番大事な自主防災組織のリーダーが携帯電話も使えないという現実があります。これを何とかしたいと思っているのが私たちです。

今、シニアとICTはどうなっているのかということ进行调查いたしました。ご紹介したいと思います（7ページ～15ページ参照）。

先日、2月から3月にかけて行ったネットアンケートです。ネットアンケートですから、パソコンを使えるシニアです。シニアネットボランティア活動、先ほどご紹介しましたように10年以上たっておりますので、ここ（8ページ）にあります340名は、60代から70代、80代で8割、ここにいらっしゃる60歳以上の方は何人いらっしゃいますでしょうか。

**【金子座長】** 少ないですね。

**【近藤構成員】** こういう現実。ここにいる方は60歳以下なんです。よろしいでしょうか。私が聞いたのは60歳以上なんです。80代もいらっしゃいます。4分の3が男性です。シニア情報ボランティアは圧倒的に男性が多い。なぜか、女性はあまり使っていない、これが現実です。男性のほうがこういったパソコンボランティア活動に地域にとっても喜んで参加してくださっています。理由はまた機会のあるときにご紹介しましょう。

半分は関東です。そして家族構成、質問はすごく多いので、興味のある方はまた機会をもってご紹介しますが、夫婦2人という方が多いです。これが将来1人だけになっていきます。この方たちのインターネット環境とかパソコンはすごいですよ（9ページ参照）。光が6割、最新OS、ウィンドウズ7が3割、利用歴10年以上が7割です。こういう方たちが答えてくれた私たちのお友達です。

次のページ（10ページ）、2006年にも似たような調査をやっている、ネットショッピングの利用なんかは拡大しています。テレビはパソコンで見ているという人も多いです。それから（11ページ）、ネットで購入している商品のうち、一番多いのは本、

この書籍が179とあります、その上に9とありますね、これ、書ききれなかったんですけれども、電子書籍なんです。旅行やホテルの利用ですとか、こういったネットで物を買う高齢者が増えています。この傾向はこれからも増えます。ですから、高齢者がネットを使えると、ネットショッピングも増えるので非常にいいということ、だれでも分かりますけれども。

その次のページ（12ページ）には、e-Taxを利用しましたかという問いに対し、「はい」が、なんと43%。すばらしいと思いませんか。なぜかという、私たち、3年前に一生懸命e-Tax利用講習会をやったんです。でも、利用したくてもできなかったという方もいらっしゃいます。

それから（13ページ）、地デジボランティアに参加しますかというのも聞きました。なんと9割が協力しますと言っています。なんてすばらしい人たちでしょう。こういう人たちをもっと総務省は大事に使ったほうがいいと思いませんか。

ところが、次のページ（14ページ）、地デジで困ったときのデジサポを知っていますか。「聞いたことがあるがどうすれば利用できるかわからない」が9割です。これが現実です。だから、みんなとても社会参加、社会貢献したいという意欲はあるんです。でも、なかなかその方法がわからない。

でも、いいことがあります。ソーシャルメディアの利用が広がっています（15ページ）。ツイッター大好評であります。動画配信も大人気であります。皆さん、忘れないでください。これ、聞いている対象は60歳以上が8割なんです。おじいさん、おばあさんたちが、このように言っているんです。ニコニコ動画を使っている人が30人もいたり、ツイッターを使っている人が50人もいたり、ブログをやっている人は100人以上いるんです。300人中です。世界中のブログの3割が実は日本語で書かれているという調査もあります。つまり、日本人は読み書きできる。ここが外国と全然違うんです。識字率はすごく高いんです。あんまり外国と一緒に考えないほうがいいんじゃないかとも思っています。

ところが、次のページ（16ページ）に書きましたが、高齢者がICTを利用しない理由。はっきり言って65歳以上の8割ぐらいの高齢者は使えません。まず、お金がとても高いと思っています。自分には難しいと思っています。デマとか詐欺とか怖いなどというマスコミの報道がすごいです。面倒くさいし、一番多いのは、今さら始めてもな、もうすぐ死ぬしとか言うんです。やろうと思ってもなかなかできない。息子に聞くとい

つも怒られる。娘も冷たい。先生がいない、これは切実です。

というわけで、調査にもありますが、使えるシニアはものすごく使える。使えないシニアはおそらく死ぬまで使えない。ひょっとすると、7月以降、テレビも見られなくなるだろうというシニアが私はたくさんいると確信しています。

でも、高齢者がICTを使うメリットはたくさんあります。ここ（17ページ）にも書きました。お友達ができます。自立もできます。障害も補完できます。知的活動が活発になって認知症も予防できます。特に今回の災害時、使える人と使えない人の格差はとて大きかったですね。企業や行政にとっても、こういった利用者が増え、高齢者が使えるようになれば売上も増え、きめ細かなサービスが提供できるようになるというメリットがあります。ですから、シニアとICTの最大の課題は、困っているのは高齢者ではなくて、高齢者と情報を共有したい若い人や企業や行政なのではないかと私は思っています。なので、地域で支援できるモデルということですとずっとやってきました。

韓国はこれを国を挙げてやっています。もちろん民業圧迫と言われます。でも、ひるみません。韓国の政府の人に聞きました。僕たちのやっていることのほうが正しいからやめませんと言って、無料教室をずっとやっておられます。でも、それは初心者向けなので、今は民間のパソコン教室との協働モデルがとても人気です。

私がやってきたモデルというのは、これは仙台で1997年からやったんですけども、行政と市民団体が連携して、お金をかけずに無料の教室をやったものです。郵便局に協力していただきました。最初は、当時の郵政省がお力を貸してくださったので、今でも本当に感謝しています。

こういった活動が、ある日、日経新聞で紹介されたんです。そうしたら、全国のお年寄り、特に日経新聞を読んでいたような元大企業の、あの方たちは会社をやめても日経新聞をとっていらっしゃいますから、日経新聞を読んで、これは僕たちもやれそうだという事で大変広がりました。

次のページ（20ページ）に、江戸川区の「ふれあいネット」の例が書いてありますけれども、これは公共施設なんかでやっている郵便局がきっかけで始まったパソコン教室です。今も会員が400名いらっしゃって和気あいあい、元区の公務員の方がリーダーでやっています。ですから、区役所との連携もすごくうまくいっています。こういう活動のモデルが1つありました。

それをもとに私たちが携帯電話の講習もやろうと思って、10年前くらいからNTT

ドコモに協力していただきながら無料教室をやってきましたんですけれども、なかなか企業だけでは難しいですね。それで、なんと厚生労働省の外郭団体の福祉医療機構というところから500万円もいただきまして、関西のNPOの人たちに協力してもらってやりました。「楽しいケータイ活用術」というテキストを私が書いて、無償で公開して5,000ダウンロードやっただきました。先日、安田講堂でもシンポジウムをさせていただいたんですけれども、(22ページに)めくっていただいて、楽しいケータイ教室、こんな教室です。習ったら、おうちのおばあちゃんに教えてあげてくださいということで、東京、千葉、長野、各地の700名のシニアが参加してくれました。報告書もあります。ご興味のある方、よかったですら差し上げます。

シンポジウムはこんな感じでやりました(23ページ参照)。震災で役に立った例、もちろんこんな災害用伝言板ですとか、ワンセグで津波を知ったとか、インターネットで災害を知る講座ですとか、災害に役立つケータイ講座というのを今やっています。これは今、また全国に広げてやっています。

私からのお願いです。こういった(26、27ページ参照)スキル検定とかアンケートサイトをやっていただいたらどうかというのと、ぜひこのシニア情報ボランティアを表彰してほしいなと思っています。認定だけではなくて、表彰したり、感謝状の贈呈をぜひお願いしたいと思っています。

具体的な方法はここ(29、30ページ)に書きました。

表彰方法も、みんなでやったらいいと思います。日本語のできる人は海外からも投票できるといいなと思っています。表彰式は、11月1日、安田講堂を予約しましたので、ぜひ皆様、ご賛同いただける方はよろしくをお願いします。

では、ぼちぼち頑張りますので、今後ともよろしくをお願いします。ありがとうございました。失礼しました。

**【金子座長】**      ありがとうございました。

それでは、次に藤沢構成員、よろしくをお願いします。

**【藤沢構成員】**      藤沢でございます。それでは、発表させていただきます。経営コンサルタントをしておりましたが震災を機にやめまして、今、震災に関して2つ取組をしています。

どちらも「マッチング」がキーワードになります。避難所と、自治体やNPOとの連携がとれていないということで、宮城の417避難所をすべて400人のボランティアが回り、



その状況を把握。市や自衛隊などにその情報を伝えているといった活動を1つしております。

2つ目ですが、政府とNPO、ボランティアが、緊密に連携しないといけないということで、今、内閣官房のほうに、震災ボランティア連携室が立ち上がっております。そのNPO側の非常勤室員としても活動しております。

今回、ICTがテーマですけれども、とりわけマッチングという切り口で海外事例を中心にどんな取組ができるのかということをご紹介できればと思っております。

(資料4-4) 1枚目です。上の軸で、政府、被災自治体、被災者とありまして、縦に情報の見える化、それをどう活用するかという観点で、枠としては5つまとめておりますので、1つ1つ紹介させていただきます。

まず1つ目として、政府側の情報公開が必要。ご案内のとおり、非常に大規模な復興費用がこれから被災地に投下されますけれども、政府の取組だけではなかなか十分にならない中で、政府がどのような取組をしており、一方で民間は何をすべきか、こういった点が可視化されないといけないという観点です。この「Recovery.gov」という取組がアメリカであります(2ページ参照)、これは特に景気刺激策として行われていたすべての連邦支出の用途を非常にわかりやすく可視化しているものです。分野別、州別、省庁別、金額規模別でグラフ表でも分かり、それにより一体どんな効果をもたらされたのかがすべて分かるようになっている、こういった取組を今回の震災のシステムの中でやっていくことが必要なのだろうと考えております。

一方、私も政府の仕事を取り組んでいる中で思うのは、国と県、あるいは市町村との連携がなかなかとれていない。正規のルートだけでは、特に今は市のほうがパンクしている状況で情報がとれないというのがあります。もっと国と県、市町村の個人レベルで日ごろからつき合いが生まれる仕組みがないかということで、「govloop」というシステムがアメリカにあります(3ページ参照)。ここでは4万人の連邦政府、州政府、市町村の職員と、学者、NPO、企業関係者が集まっており、約3,500の行政に関するテーマごとに、日ごろ立場を超えて話し合っている、そうしたSNSがございます。これは国の28歳の役人が立ち上げました。こうしたシステムが今すぐにでも必要だと感じております。

次の例(4ページ)は、自治体あるいは個人がどう情報公開するかの事例です。今回も雇用をいかに促進するかで、政府もいろいろな取組をされていますけれども、なかなか

か市町村あるいは被災されている方に届いていない、5万人の雇用を目指されているが、簡単に進捗されないとも聞いています。

どんな被災者が、どんな職を求めている、どんな雇用情報があるのかを、携帯1つでマッチングできるような、そういった仕組みも今後は必要なのだろうと考えています。

(4ページ) 下の例は健康情報です。健康も非常に課題で、先ほどから国民IDの話が出ていますけれども、被災されている方々がどんな健康状況なのかを把握するすべが今はございません。そういった中で携帯電話で個人々の健康情報を把握することが非常に鍵だと医師から聞いています。健康情報を毎日入れながら、遠くの医師の方が把握できる、こうした仕組みも今すぐ必要だと思っております。

被災自治体がICTを使って様々なサービスを行う必要が出てきますが、自治体に高度な技術を使えて開発できる方がいないのが現状です。アメリカでは、ボストン、フィラデルフィアなど4つの州の政府が非常に優れた技術者を個別に公募するという取組です(5ページ)。これは、「CODE for AMERICA」と呼びます。アメリカのために何かシステムを開発しよう、こういうことで、シリコンバレーの優秀な技術者を中心に、アメリカあるいは州のために役立つ技術をつくろうとしています。約1年間でプログラムを構成。1か月目にサンフランシスコで様々な行政の専門家、ウェブ業界の方からヒアリングを受け、その後、9か月間、サンフランシスコの中で開発をする、ということをやっております。

例えば、シアトルでは、市民団体と役所がリアルタイムで情報交換できるウェブのサービスがつくられていたり、ボストンでは高校生10万人が高校を超えて学習と生活についてやりとりするプラットフォームがつくられつつあります。

事例としては最後(6ページ)です。今回、福島原発の問題で、8万人の被災者が地元を離れている状況があります。しかも、異なる市あるいは県に分散されている。そういった中で、一方で市や県は復興計画を緊急に練っているわけですがけれども、被災者の方から要望を聞き取れずに市、県主導でつくられているのが現状だと思います。

この「AMERICA SPEAKS」というケースは、ハリケーン・カトリーナ災害でニューオーリンズが水没したときに、大勢の方が町を離れました。今回の福島同様に非常に分散された。そうしたときに、5つの会場で4,000人のニューオーリンズの市民が参加し、2,500人の市民が、ファシリテーター1人当たり10人ずつで話し合い、その場でインターネットを通じて情報共有が行われ、その場でリモコンで投票も行った。ニューオリ

ンズの復興計画を市が立てていたんですけれども、市民は何を優先順位として求めているのかをここで決め、それが実際に市政に反映されたと聞いております。こういったことが今回のケースでも必要になってくるのだらうと思っております。

最後のページ（7ページ）をごらんください。

I C T利活用上の課題ということで、たたきとして整理しております。大きく3つ、情報の見える化、情報の活用、それから住民意見の活用という3つが必要だと思っております。

見える化に関しては、情報公開の推進ということで、政府・自治体にこういった情報があり、どこのレベルまで開放するべきなのかということのを改めて議論する必要がある。先ほどの「Recovery.gov」のように、特に支出に関しては見える化、透明化をしないといけないだらうと思っております。

それから、利用されやすい情報形態ということで、PDFなどで情報を出しても利用されにくいのが現状ですので、テキスト、CSV形式などの情報活用されやすい形で情報公開を行うことが必要だらうと思っております。

活用に関しては、インフラの整備、あるいは住民、行政職員のITリテラシーをどう上げるか。それからアプリケーションについて、民間の優秀な技術者にどうやって参画していただき、開発していくかが重要だと思っております。

最後が復興計画・政策に、ただ話し合うだけではなくて、いかにこれを活用していくかの視点。オープンガバメントという、「透明」「参加」「協働」で政府は情報をオープンにしていくべきだという観点がございしますが、こういった考え方の浸透を図っていく必要がある。以上のように考えております。

以上です。

**【金子座長】**      ありがとうございました。

それでは最後に、横石構成員のほうからプレゼンテーションをお願いいたします。

この後、皆さん、ご議論いただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

**【横石構成員】**      いろどりの横石です。私のほうからは、うちの会社がやっているというか、上勝町が、総務省でもよく取り上げていただいておりますので、今、実際に動かしている点をちょっと聞いていただいたらと思っております。

まず、震災で葉っぱの商売というのは大きく影響を受けたんですけれども、約10日間でもとどおりに復旧できました。売上高もほぼ今は前年と同じというようなことで、

これはどうしてかという、まさにICTです。的確な情報を常に分単位ぐらいで農家さんに伝達をして、何を今しなければいけないか、どういう方向性をとっていかとうふうなことを的確に指示をすれば、すぐ復旧できる。これはまさに四国の場合は本体がやられていないので、ICTを使えば復旧できたというようなことで、やっぱりICTの力というのはすごいなというのを私自身も思っています。

上勝町の場合は、高齢者のほとんどの人がパソコンを使うということで有名というか、使っていただいていますけれども、次の段階へ今進めています、それはどういうことかという、このギャラクシー（タブレット端末）です。これを実験に用いるということで、私はこの携帯用のものができる、と農業の革命になるというふうに自信を持っているとあれですけども、なぜかという、上勝町の場合なんかは、注文が入ってきたものをタッチングでとるようにしているんです。タッチで早い者勝ちで注文をとるように私のほうはつくっています。ですから、部屋にいなければそれができないという形なので、それを常に移動の中で、畑であったりとか、車でも、車は危ないですけども、生活の中でそういうことをやっていくという実験を来月から行います。一応、50台これを使ってもらおうというようなことで、これがなぜ必要かというのは、結局、太陽に当たった場合にどうなるか、落とした場合にどうなるか、それから使いこなせるかどうか、特に携帯させる方式、例えばこういうふうにつるすような、首におばあちゃんにかけて歩くというふうな形、それがいいのか、特に音で、注文が来たときに音に反応する距離はどうかとか、木につるしていたらどうなるのかというふうなことをやって、実際にそれをやってみて、どれぐらいの通話料になるか、どれぐらいの頻度で使うかという実験に来月から入っていきたいと思っています。

例えば、写真で、今、畑がどうなっているよという、カチッと今の畑の状態を押して送信というようにすると現場でできるので、例えば農業、漁業、それから産直もそうですけれども、こういうものが携帯的に使いこなせることができれば効率が非常に上がるという形になります。先ほど言った実験を繰り返していかなければ、まだ未完成な部分がかなりあるので、それをぜひやっていきたいということで、今年度やっていきます。

愛称もつけなければいけないというので、ギャラクシーというのはおばあちゃんはおわかりませんから、例えば、もう少しおもしろくなった打ち出の小づちぐらいにして、たたいたらお金が出てくるというふうな愛称も考えたり、農林水産業の親しみやすい愛称をやるということで、ぜひ実験が終わったらドコモの社長に、これを手にとっておばあ

ちゃんが畑で掃除しながら注文をとれたよというコマーシャルをやっていたらおもしろいかなというふうにも思っています。

これはなぜいいかという、皆さんに聞いていただきたいんですけども、医療費が下がります。うちの場合、21年度実績も出ましたけれども、高齢者医療は徳島県で最も少ない医療費になりました。徳島市と比べると、1人当たりで高齢者医療で約20万円以上違います。ということは、もし徳島市が上勝町の医療費になった場合は何十億円という減額にもなります。ですから、やはり高齢者の生きる喜び、そして頭をよくしていくとか、生きがいを持たせることによって非常に変わってくるということで、ぜひこれを成功させたいと考えています。

それと、このことをあわせて今お手元に配布させていただいた、資料ですけども、この自治会ネットというものを連動させるような計画を動かし始めました。これはどういうことかという、今回の震災でもそうですけれども、自治会、町内会、これは特に金子座長がやっている新しい公共というのがあって、居場所と出番というのがすごく大事で、特にやっぱり日本は、自治会とか町内会のコミュニティをつくっていくということがすごく私は大事なことだと思っています。ですから、自治会とか町内会とか集落という単位で、しっかりとICTを使ってコミュニケーションをとっていくということが、すごく大事なことだと私は思っています。これをうまく町内会で、回覧板とか、社会起業をさせることとかをやっていけば、非常に活性化できるということと、機動力も発揮できるというようなこともあるし、コミュニケーションが非常によくなるという形になります。現実にこれ、おばあちゃんが使っていますけれども、半分ぐらいはコミュニケーションに使っています。私からの言葉とかもそうですし、コミュニケーションをとっていくということで使っている。そして、この自治会の分を集落でその仕組みをつくって、今やっているいどりの部分と連動させてみてどうなるかという実験に入りたいということで、この資料を今つくっていますけれども、これを全国組織でやってみたらどうかということで、自治会ネットという形を展開を考えています。

この実験を、アメリカ本社の企業と日本の最大手の航空会社、それから日本の最大の生保とも連動して上勝町でスタートさせるということで、7月から実証実験として、集落単位で動かしてみ、どれぐらい効果があるか、どういう問題点があるか、どういう課題があるか、どういうことをしなければいけないかということを検証していく予定です。これがうまくいけば、集落という単位を強化していく。うちの町長が掲げている日

本で最も美しい集落をつくるということで、集落単位の自治組織を強化して、こういうICTを使った利活用によるコミュニケーション力を高め、そしてコミュニケーションによる地域づくりを展開するということで実験を行いたいと考えています。このおばあちゃんのシステムを柱にして、そしてこの集落という単位の中の連動がうまくかみ合うかどうか、全国で行う場合は何かの柱があって、そのものに対して自治会とか集落単位を持っていかなければ、単なる自治会のホームページですよという形だけでは見ないと思うので、その地域の何かの柱のようなものと、こういう集落的な部分との連動を、特にまちづくり会社のような形にして、今の復興もそうだと思うんですけども、リーダーがまちをつくっていく、そういう形の中の自治会とか町内会という形の位置づけが非常にいいのではないかと考えています。

ちょっと長くなりましたけれども、そういう形でこの来月、7月から実験を私のほうでやってみたいと思っていますので、ぜひ皆さんにも応援していただきたいと考えています。よろしくお祈りします。

**【金子座長】** ありがとうございます。

ディスカッションの時間が30分ぐらいございます。最初に、事務局のほうから3つの説明をいただきましたけれども、それに対してご質問などがございましたら、まずいただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

農林水産業に関する公開ワークショップ、そして検討アジェンダに対する意見、この懇談会の今後の方向性についてご説明がありましたけれども、よろしいでしょうか。また後で思いつきましたら、ご発言いただきたいと思っております。

それでは、プレゼンテーションを何人かの方からいただきました。それについてのご質問、コメントでも結構ですし、またそれ以外のものでも結構でございますけれども、早い者勝ちというか。ただ、1つの意見がございましたら、できるだけそれに関するものは続けて発言いただくと盛り上がるのではないかと思いますので、どうぞ。また、大変申し訳ないんですけども、お一人のご発言時間は短く、3分以内ということでたくさん発言いただきたいと思っております。よろしくお祈りします。

安藤構成員、どうぞ。

**【安藤構成員】** 住民ディレクターの報告、非常に具体的でおもしろかったと、岸本構成員のお話、楽しませていただきましたけれども、CATVの下り回線しか使っていない状況を、例えばこういう技術というか、プログラムで、地域で生かした形でしていく

必要があるのではないだろうか。地デジ対策でということであれば、その成果として評価もできるのでしょうかけれども、20億も30億もお金を使いながら、やっぱり上り回線にほとんど使われていないというのは非常に残念ではないかなと思っています。

そういう意味では、いろいろな場面での利活用の仕方、そういったメニューをこの会としても提案する必要があるのではなからうかと思っています。

【金子座長】 今の関連でいかがでしょうか。

岸本構成員、よろしいですか。

【岸本構成員】 今のお話もそうですし、いずれにしても、今日のお話を聞いていても、皆さんの各地でいろいろな試みが、実践がありますので、何か本当に1つになって動けるプラットフォームができて、それが、本当に今日、坪田座長代理のお話が分かりやすかったけれども、21世紀のNHKということで、国民の皆さん、住民の皆さんの絆による総合的なプラットフォームができて、それがだれの目にも触れるような、そういうものが、今はちょっとワンセグとかいろいろな形で総務省さんも取り組まれていますので、その技術さえうまくいけば、あとは人材とそういう動きというのは、本当に1つになるときが来たなという感じがしますので、ぜひそれは進めていただきたいと思えますし、我々も現場でどんどんやっていきたいと考えています。

【金子座長】 志としては、NHKでとどまらず、もうちょっと上のほうを目指していただければいいかなと思っています。(笑)

立石構成員、お願いします。

【立石構成員】 私、プロバイダをやっているんですけども、先ほどおっしゃっていたケーブルの上りを使われていないと、これはケーブルテレビに限らず、インターネットの回線は基本的には下りばかりなんです。そういう設計になっているので、急に上りが増えると、それはそれでちょっと困るんですけども、地域からの情報発信というのは、僕も15年ぐらいやっていますけれども、全然出てこないですね。先ほど、岸本構成員のお話を聞いていると、普段使っている方が非常時にという話が最も説得力があって、例えば、ちょっと昔の話なんですけど、有珠山の爆発のときに、地震学者の方が警告して、あれはみんな逃げているんです。今回の震災もそうですけれども、3日前に役場に突如大学の先生が来て、いくら専門家だからといって、みんな逃げろと言っても、絶対逃げないと言っています。実は自治体の方と先生は普段ずっと交流があって、そこで信頼関係があったからこそみんな逃げられたんだと、いきなり突然どこか東京の地震の

先生から電話があっても、だれも逃げなかった。

それは別にそういう話だけではなくて、多分、普段使いの、今、横石構成員の話もありましたけれども、普段から使っているものの中でやらないと、防災無線は本当にびっくりするような地震とかが来てしまうと使えないんです。だから、普段使いの中で緊急時にも使えるものをちゃんと設計して、それから、さっきおっしゃったネットワークも、今は本当に突然上りのトラフィックが上がると、日本のインターネットは非常に困ります。なので、ちょっとずつ上げていながら、そういう設計で全国的なネットワークの設計、それぞれの地域での設計、それから、住民ディレクターのような方の養成というのを、今すぐにはできないと思いますけれども、3年から5年ぐらいで、先ほどの高齢者の方の大活躍をしていながらやっていかなければ、特に地方の場合、難しいのではないかなと思いましたので、その辺を後押しする仕組みがあればできるんじゃないかなと感じました。

**【岸本構成員】** まさに横石構成員の自治会とか集落が本当に基本になると思うんです。

**【金子座長】** 坪田座長代理、今のどうですか。

**【坪田座長代理】** 藤沢構成員の話は、多分私の話とかなりダブっているというか、同じような話だと思うんですけれども、今言われたように、避難所が埼玉県に行ったりとか、集団で行っていますね。昔の自治組織と行政というのは、リアルというか、土地にディペンドしたシステムだったんですけども、今後の日本人のいろいろな動き方を見たときに、ネットを活用してバーチャルなレベルとリアルなレベルをハイブリッドでつくっていくということはすごく大事だと思うんです。だから、たとえどこかに行っていたとしても、その人にきちっとその町の情報が伝わるとかというようなことをサポートしていくということを、今このレベルで十分できるわけですね。技術的にも、ネットワーク的にも、やればできる、すぐできるということなので、ぜひそういうことも。今回の地震というのは、大変な災害ではあったんですけども、逆に言えば、我々が今まで何となくぼやーっとやってきたことをきちんとやらなければいけないということ、ある意味で後押ししてくれていると思うんですね。だから、国民IDなどでも、私が言っているように、ライフサポートナンバーということをもつ掲げる、やっぱりネーミングはすごく重要だと思うんです。ライフサポートということ、このナンバーを持っていたら、あなたに対して国はきちっと安全安心を保証しますよということをお約束する。お約束の印としてライフサポートナンバーというものを持つべきだと思うんです。戸籍と



か住民票とかをつくらないで国のサポートを受けようなんて、それは無茶ですよ。そんなことはできないんです。それと同じで、それがあってによって非常に効率的に、情報とか援助活動とかがすごく合理的にできるはずなんです。それを今この時点でやらなければできないと思うし、ぜひやってほしいなと思います。

**【金子座長】** 藤沢構成員、お願いします。

**【藤沢構成員】** リアルとバーチャルという話は重要だと思っています。先ほどの「AMERICA SPEAKS」的なプログラムを日本でも実施する必要がある、その場合、3つポイントがあると思っています。まず、行政が単にホームページに載せるだけではなくて、被災されている方であれば、1人1人の方がある種ボトムアップで発信をしていくというのが非常に重要。

2つ目が、地域を離れていても完全にオンラインだけでやると、一部の人しか参加できないし、議論の内容もあまり熟されない。今回、先ほど出した例のように、1カ所に1,000人でも集まっていたら議論をする環境が重要です。

3つ目としてリアルタイムに公開する。5カ所で離れている場所で同時にやれるのが一番いいと思うんですが、その中で各所に数百人が集まり、その内容がそこにはいない方から見てもリアルタイムでわかるという、以上3つの観点が重要になるだろうと思っています。

**【金子座長】** 近藤構成員。

**【近藤構成員】** 私の資料（資料4-3）の26ページと27ページに、パソコン教室で災害に関する情報提供をやっています。町のパソコン教室を地域の情報ステーションとして活用するということに、もう少し努力をしてもいいような気がします。全国に3,000以上あるんですよ。

**【安藤構成員】** 数で言うと3,000はないんですけども、この前から続けてやってきているのは、道の駅の有効性なんです。今、全国に930、多分年度内には1,000の数に達するだろうと思っています。最初、社会実験から始めた道の駅も、今年ちょうど20年目を迎えるわけです。それが今、国土交通省が仕切っているみたいですけども、実際に流れているのは、ほとんど農林水産省のお金なんですよ。レストランにしても、直販所にしてもそうなんですけれども、それが今回、東北でも何カ所か災害拠点にもなったりしているわけです。広場があるということ、通信機能がかなり充実していたということ、それを復旧したというようなこともあったりして。

そういう意味では、このICT絡みで言うと、先ほどの横石構成員のお話もあって、社会実験はいろいろできる場所はあると思うんですけども、その1つとして、道の駅あたりをこのICTの社会実験で使えるプログラムの構築も必要ではなからうかと思っています。

今、この前もあるカード会社からのプレゼンを受けて、その顧客管理プラスアルファの部分というのを随分議論もしました。その利用の仕方も非常に広範囲にわたって顧客が移動するというようなところのおもしろさも含めて、これからの可能性というのは結構あるのではないかなというところも出てきたりしていますし、JAFもこの前は参加していただいて、そっちの一緒に動くプログラムというようなことも今検討を始めたところなので、ぜひとも新しい手だてというような中では、ICTの分野も道の駅を柱としてかなり使えるのではなからうかと、そんな思いがしています。まだ1,000の数ですけども、非常に地域の中では拠点の1つではなからうかと思っています。

**【金子座長】** 立石構成員。

**【立石構成員】** 私も実は全く同じことを考えていまして、今度、徳島で2カ所ほど道の駅にデジタルサイネージを置きます。意外にいろいろな方が出入りしていらっしゃるんですね。わりと土日だと産直市とかやっていますし、あと、全国で回る方の中で、道の駅が結構評判になっていて、道の駅を回るスタンプラリーみたいなものもやっていたりすることで、場所が分かりやすいとか、それからわりと通信機能もちゃんとありますし、何か復旧させるにしても、わりとしやすいところにあるということもあるので、あそこを普段使いのそれこそ情報発信も含めてできればいいのかなと。今ちょっとそのサイネージの中で考えて出そうと思っているのが、土日の診療所の情報なんです。たまたまそこに寄られた方が何か病気なんかでも、今、例えば歯医者さんに行きたいとか、おなかが痛いとかと言っても、どこに聞いていいかまずわからないんです。それが定着すると、わりと分かりやすくなるので、携帯電話とかそういうものを使える方はいいんですけども、パッと見てわかるという意味では、サイネージは結構いい端末かなと思って、おっしゃっていたように、道の駅を見直すというのは、サロンの意味合いが今はわりと強いと思いますから、いいかなと思います。

**【近藤構成員】** いいですか。

**【金子座長】** では、近藤構成員。

**【近藤構成員】** でも、その操作ができて、例えばマッチングサイトを使えないとい

う人がたくさんいると思うんです。だから、そこに端末があるだけではなくて、そのサービスの使い方を教えてくれる人がそこにいないと、なかなかやっぱり活用されていけないので、その使えるようなサポートをする人を育てるか、支援するか、認定してあげるか、表彰してあげるかということも提案しています。

**【金子座長】** 岸本構成員。

**【岸本構成員】** きっと今の両方、やっぱり人材がいて、そういう場所があり、道具があるということで、全部三位一体だと思うんですけども、私もさっき見ていただいた役場の職員の皆さんが中継していたのは道の駅なんです。まさにおっしゃるように、街頭テレビをドーンとつくれば、外から来た人がどうほうTVのケーブルテレビをそこでも見られる。そうすると、ネットを使って東峰村がどうなっているかというのも、まさにデジタルサイネージで見せられるようにすると、外と内と両方ともに同時発信ができる。

もう1つ最近発見したのは、窯元さん、窯元というのは陶器の小石原焼というのがあるんですけども、窯元さんの話を聞いていたら、今はやっぱり野菜やら魚屋さんがもうなくなってしまっていて、今は魚は置いていないんですけども、道の駅はある種そういう意味では昔のちょっとしたお年寄り、高齢者の方の買い物する場所としても、地元としてはそうやって整備しつつ、よそから来る人の便宜を与えるという両方がないと、外の人だけ対応ではなかなか難しい部分もあるので、生活にもすごく役に立つということで、私も道の駅を見直すということはすごく大事なことだと思います。

**【金子座長】** 横石構成員。

**【横石構成員】** 先ほど坪田座長代理が言った若者を地域に送り出そうということがありましたけれども、今回の震災でも大事なことは、リーダー型プロデューサー、このICTもそうなんですけれども、リーダーであり、プロデューサーであるというような人材を育てていくということがすごく大事なことで、この人材が日本は決定的に不足していると思います。

ですから、若者が今、うちは200人インターンをやっているんですけども、ほとんどの子が地域の役に立ちたい、認められる仕事がしたいと言ってきます。だから、今回の震災のボランティアも一緒ですけど、やっぱり役に立ちたいという子は今すごくいて、その子たちの思いはすごく大事で、これからの日本の中で活躍していけるようなメンバーだと思うんです。でも、実際はやり方が分からないというか、来ても僕は世界を変え

たいんですという子も来るんですけども、じゃあ、君は何をやりたいんだと言うたら、いや、それは分からないんですと言って、多分、震災のところへ行っても、自分は何かをしたいと思ってパーッと走って行って、自分は何をやりたいか、何をしたいか分からないという人がいっぱいいると思うんです。

ですから、今はこういうものを育てていく、こういうものを現場で現場力をつけていくような仕組みをつくるべきだと思います。そういう経験を持っていくと、そういう何かの変化があったときに対応ができていくので、特にリーダー型プロデューサーがそれを仕切っていけば、だから、まちづくり会社のような社長さんがいれば、ここの現場はこういうふうにやっついていこうということが震災の中で組み立てていけると思うんです。行政の批判ではないですけども、行政ばかりに頼るのではなくて、地域というのは、その地域の人がやっぱりビジョンをつくり上げていくべきだと思います。そのリーダーが不足しているというか、そういうものを育てていく、今からでも遅くはないので、そういう仕組みをつくっていくことがすごく大事で、その風がものすごい来ているということが私はうれしいというか、そういう若者がどんどん、すごく優秀ですよ、ある面、ものすごい優秀な人材です。ですから、やり方だけをしっかりと教えてあげるというか、育てるような仕組みをつくってほしいなと思っています。

**【坪田座長代理】** 今のことに関連して、先ほど、若い人を東京に集めて大企業にと言ったんですけども、我々の学生時代なんか考えると、世の中全体が非常に高度化していったので、その専門の細かい領域に対して勉強して知識を蓄えてみたいな教育というのが広がったと思うんです。けれども、今は横石構成員が言われているような人材というのが、普通の人間にもっとあってほしいんです。要するに、普通におじいちゃんやおばあちゃんと話をしながらこうやろうという、それが言えないという非常に偏った若者が今はものすごく増えていると思うんです。そうではなくて、やはり地域の中に入って、そういったベースのところ、人間としてのベースのところをきちっと押さえた上で、じゃあ、もうちょっとここというような、そういう人材を育てなければならないのに、今、教育の現場と世の中が要求している人材とのギャップがものすごく開いていると思うんです。

だから、私なんか慶應義塾大学のゼミで地域に行きますけれども、そこで役に立つと評価されるのは手足を動かす子供なんです。だから、口で絵をかいたり何とかじゃなくて、おじいちゃんとおばあちゃんと一緒に作業をやる、作業をやる中からこうだああ

だということを学んでいく、そういう子供たちを育てないと、頭でっかちな子供をいくら育てても、もちろんそれはそれで必要なところもありますけれども、今必要なのは、やはり手足をちゃんと動かす子供というか、学生をつくらなければいけない、そう思いますね。

**【岸本構成員】** すみません、一言だけ。

今まさにお二人が話されている見本のような人がちょっと今日後ろ（傍聴席）にいますけれども、27歳で造船の設計会社ですごいエリートだったのが辞めてしまって、まさにおっしゃるような地域を何か応援できないか、でも、やり方が分からないというので、会社を辞めてうちに来ちゃったんですよ。まだ4カ月、5カ月なんですけれども、まさに今、お年寄りとか、まさにさっきの伯夫さんにぼこぼこ毎日やられて、踏んだりけったりされながら地域をはいずりまわりながら、なおかつ、ビデオをどう使うとか、パソコンをどう使う、スマートフォンをどう使うかとやっているんです。だから、私はそういう意味で、東峰村に例えば坪田座長代理のところの若者にどんどん来てもらおうと、彼は高橋君といいます、彼のような人をどんどんつくっていくということが、1つの基地にはなれると思うんです。横石構成員のところもきっとそうだと思うんです。

**【安藤構成員】** 総務省の過疎問題懇談会の委員で、手前みそではないんですけれども、集落支援員制度から始まった地域おこし協力隊は、そういう意味では非常にいい成果を生んでくれるんじゃないかと思っています。今年に入って、特に岡山県内の地域おこし協力隊、それから集落支援員制度を随分回らせてもらっているんですけれども、人材として、特に地域おこし協力隊のメンバーに非常に優秀な人が入ってきているというのをつぶさに見させていただきながら、やはりこれがもう2、3年後には、地域でもでしょうけれども、先ほどおっしゃっているような、それぞれのご本人さんが随分力をつけてくるんじゃないか。問題は、その次にどういうステージがセットできるかという問題も出てくるなという実感を持ちました。

そういう意味では、先ほど坪田座長代理のご提案のあった地域づくり大学あたりがもっと総合的に動いていけるような、というのは、オン・ザ・ジョブ・トレーニングもプログラムに入れながら、地域とのかかわり合いをしっかり持てるようなプログラムで全体が動いていけば、かなりおもしろいものに変ってくるのではないかなという期待を持ちながら、今、先ほどのプレゼンを聞かせていただいたんです。

**【坪田座長代理】** 一言言うと、地域づくり大学に関しては、僕は単位の半分以上はフ

ィールドワークだと思っています。やっぱりフィールドワークできない、いくら頭を使ってもだめで、フィールドワークというのがベースだと思っています。

【金子座長】 片岡構成員、何かございますか。

【片岡構成員】 行政から市民に発信するという点でちょっとお話をいたしますと、いろいろなことを周知するというようなことを必要とする場合がたくさんあるわけです。そのときに、例えば議会で答弁するのは、それは広報で周知しますというようなことで、一通りのそういう逃げというか、それで周知したんだということにしてしまう部分があると私は思うんです。市長になって2年ですけども、民間から来たものですから、それでいいのかと、こういうような気がするわけです。やはり必要な人に届けるという意味では、必要としている情報の選別をして、そこへ直接届けるということが必要ではないかなと思います。それができるのはICTではないかなと思っています。

例えば、見守りの情報だとか、あるいは防災の情報なんかは、今、ネットで携帯に登録すればメールが来るようにはなっているわけですけども、それをもっときめ細かくやらなければいけないんじゃないかなと思います。

1つ、今例えばファクスが来ると嫌ですよ。ファクスでしか書類を出しませんなんて言ったら、「えーっ、ファクスなの？」と、こういうように今どきだったら思うわけです。10年か20年ぐらい前だと、ファクスで来たらありがたいみたいな話だったわけですけども、今は迷惑な話ですね。今、広報紙が迷惑だという投書が来たんです。それは若い人は、ホームページのPDFで見ているというわけです。だから、そんなものポストへ入れてくれるなというような抗議が初めて来たんです。そういう時代が始まったかなと、今のファクスの例で言うと、同じようなことで、実際の広報の紙がごみになるだけだと、こういうような人が出てきた。

紙の広報ですと全部一緒ですけども、先ほど、新聞かなんかで言われましたように、本当に必要なものを必要なところへ届ける仕組みというのは、広報の一律なものではなくてもできるんじゃないかな、そういうことが必要だと思います。

ただ、やはり住民というのはいろいろな段階があるわけですから、そのまぎった時代というのもこれから始まるわけで、デジタルになかなかついてこれられない人も含めてどのようにやっていこうかというのが大事じゃないかなと思います。

例えば、今、岩倉市では広報を配達員がやっておりますので、じゃあ、要らないと言っている人に押し込むというのを防止するにはどうしたらいいだろうか。例えば、電子

版というものをつくって、それで配布するということにしたら、ポストに、例えば、うちは電子版で結構ですというシールを張ってもらって入れないようにするとか、何か過渡的な時代をどうしていくかというのでも考えなければいけないと思っております。

【藤沢構成員】 1点だけ。ファクスが時代遅れでPDFというお話がありました、今の若い世代はPDFでも時代おくれになっています。基本的にはテキストにさせていただいて、ほかのサービスで使えるようにしていただく。PDFもやや、もう少しで遅くなってしまおうだろと思っております。

【金子座長】 土井構成員、何かございますか。

【土井構成員】 今のお話と違うんですけども、よろしいですか。

【金子座長】 はい。

【土井構成員】 先ほど、坪田座長代理のほうから、地方大学、若い人のというお話もありましたし、あと、岸本構成員から、地域ディレクターというお話があって、そういう意味で、いずれもすばらしいお話だと思います。

そのときに、多分、地域ディレクターのようなお話は総務省の管轄の範囲の中でできるようなお話だと思うんですけども、大学をつくるとか何とかという話になると、また文科省とか絡んでくると思うんですね。そういう意味では、地域を活性化していくというときに、省庁の連携というのが非常に重要になってくるのかなと思います。

1つ、健康という意味で言いますと、私の夫は実は精神科医なんですけれども、茨城の病院の院長をやっていますが、今回の震災で福島県から患者さんを受け入れたりとか、あと、相馬とか南相馬に1週間行ってケアをする。残念ながらお医者さんがいなくなっている地域がたくさんあるので行ったんですけども、1回目は、ただマッサージをしていた。聞いても話していただけるような状態ではないのでマッサージをして、2回目にマッサージしていたら、同じコミュニティで逃げておられるけれども、やはりご家族が皆さん亡くなった、たったひとりぼっちになった方とかはなかなか話をされないう、よく存じ上げている地域の方たちとも話をされなかった方でも、2回目に行ったときには、ポツポツと話していただけた。そうやってやっとコミュニケーションができるようになったんですけども、自分の病院もありますので戻ってこなればいけないんですね。もしここで先ほどお話があったような遠隔でやることができればいいんですけども、今は残念ながら遠隔診療は認められていないんですね。

その状況は多分解決されていくのかもしれませんが、でも、相馬とかあの地域はなか

なかこれからまだ長い話になるので、そういう意味で、せっかくできた普段からやっているコミュニケーションを継続させるという意味でも、医療とかそういう意味でも、もしお医者さんがどうしてもその現場にいられなかったとしても、普段かかっているお医者様に診ていただけるようにするというところは、やはり今回の震災を機会に、ぜひこれは考えていただかないといけないのかなと。そういうふうになれば、一度できた絆をお医者さんがどこに行かれても保っていくことができるので、地域の方たちは仮設住宅と一緒に住まわれたとしても、お医者さんはそこについていけない場合もありますよね。なので、そこは特区ということになると思うので、ぜひ何か打ち破っていただくようなことを考えていただけないかなと思います。よろしくをお願いします。

**【金子座長】** 今のことについては、実は私の方で、まさにおっしゃった活動を行うC3NPという名前のボランティアチームを立ち上げつつあります。それで、遠隔診療については今日は時間がないので申し上げますが、もう既に2週間前に厚労省から通知が出ていまして、震災に関しては初診でも急性でも診察してよいと。それから、処方せんに関しましても、ファクスで送ってもいいということまでは来ておりますので、そういう意味では、大分やりやすくなった。またちょっと後でお話しますが。

坂本さん、何かございますか。

**【坂本構成員】** 私は話題が全然違うのですが、もう少し社会全体のシステムをそろそろ変える時期が来たのかなと思います。そのためにICTをどう使えるのか。今まで高速回線がまだまだ十分に使えなくて、先ほどの説明で坪田座長代理からもありましたテレワーク環境とか、それからクラウド環境ですけれども、これがやっと今、本当にできる状態になった。その意味で、例えば教育にしても、それから地方での仕事にしても、別に出勤しなくても在宅でもできるし、今回の資料にもあるような地域のテレワークセンターとか、共同センターができればできる。それが例えば道の駅であってもいい。そういう形の仕組みにこれから変えていかないといけないし、そういう中で既存の、例えば、先ほどの医療の問題もありますけれども、そういう制度をやっぴりもう変えていかないといけない。そのために我々はICTで活性化するために、1つはハードウェアのシステムをどう変えていくのか、その辺の活用の方法をどう変えていくのかと。同時に、やはり法律面、そういう裏づけ面を変えていかないと、すそ野からいうと、先ほどの国民番号というか、番号というものに非常にアレルギーがありますから、要は、全員みな識別できるようなものを持ちましょうということで、やはり識別できればいろいろなサ



ービスが可能になるし、コストも削減できる。それと、テレワークはやはりエネルギー問題がありますよね。出ていなくて在宅でできるということは非常にエネルギーコストもいいわけですし、そういうことはグリーンITも含めてやっぱり考えていかないといけないと思います。

最後に人材の件ですけれども、ずっと考えていて、この報告にもありましたけれども、やはり1人の人材では絶対できないと思います。1つがやはり地域課題を整理して、現象をちゃんと認識して、本質は一体何なのかを見きわめる人材であり、もう1つは、ITが徹底的に分かる人材、技術がわかる人材。もう1つは、政策をちゃんと打ち立てていける人材、やはり三者がそろわないと、確かに1人でできるかもしれませんが、そういう能力というものをマッチングして動かす仕組みがないと、多分いつまでもたっても機能しないと思います。そういう人材を1つは学校で育成することもありますし、地域で育成していくということもありますけれども、具体的なモデルを示していかないと、漠然と考えていては分からない。そういう仕組みをぜひつくっていただければと思います。

テレワークは私自身も15年間ぐらいやってきていますけれども、これからやはり推進する時期に来たのかなと思います。

以上です。

**【金子座長】** 時間が大体迫ってきましたが、ぜひもう一言という方はいらっしゃいますでしょうか。

**【藤沢構成員】** 私の資料（資料4-4）の7ページ目をごらんいただければと思うんですが、課題整理のところ、今日の議論としては、上の2つ、情報を官がどうオープンにするかという観点と、リーダーの人材育成を含めてインフラをいかに整備してサポートするかが中心に議論されていたと思いますが、最後に一番下のほうの民間のほうで出てきた意見や政策などが実際の行政の制度・政策に反映される、フィードバックされる仕組みが非常に重要だと考えます。情報が上から降ってくるだけでは、なかなか民間が参画する意識が持てないんじゃないかなと。なので、民間の声が行政にも入っているという感覚が持たれるにはどうすればよいか。このあたりを今後検討して、次回以降も発表させていただければと思います。

以上です。

**【金子座長】** ちょっと私のほうから1分だけいただきまして、今日の感想を申し上げ

たいと思います。それぞれ皆様方、素晴らしい取組をされていて、これが全国に広がればいいだろうなというものばかりでございます。こういうことは政府だけでは絶対できませんね。また、民間が1人1人がああだこうだと言うだけではなかなか実現できないと思います。もちろんすべてが震災対応で何かやらなければいけないということではないと思いますけれども、ここは総務省の会議です。もちろんすべてがインターネット、テレコムで解決する、そんなことはないわけですが、しかし、ICTは大きな力を持っていると思って我々はここに来ているわけです。だとしたら、この懇談会は、具体的なことを、ちゃんとできることをここで提案する会だ、そういう性質もあると思います。長期的な人材育成をどうするか、システムをどうするかということも大変重要ですが、例えば先ほどの藤沢構成員の「AMERICA SPEAKS」ですが、アメリカできて、アメリカよりずっとICTが進んでいると国も言い、我々も言っている、その日本で何でできないのかと。こんなの、1週間、2週間で立ち上げなければおかしいじゃないかと思ってしまうわけです。インフラがあり、道の駅でもいいし、公民館でもいいし、実施する場所はありますね。そういう提案をしていただいて、文科省につなげるとか、総務省の自治のほうでやっていただくということで、じゃあ、3カ月後には3,000人でも2,000人でもいいです、自治会ネットを使ってもいいです、実現するという提案があってもよいでしょう。そうしたら、今この会議で、復興構想会議で検討されているのと並行して、この懇談会として検討することをやっちゃいましょうと。じゃあ、私がそうしたら、今これ、コーディネーターになりますよ、じゃあ、ネットはどうするのということを、そういうことを皆様で全部やる必要はないと思いますが、ここにお集まりの方はそういうような経験と技術と成功体験をお持ちの方なので、そういうことをぜひ、この会議で提案していただきたい。別にそれは総務省所管のICTが素晴らしいということのことさら言うということでは全然ない。重要だと言っているのは、これからもICTが災害時も復興時も重要だということを記事で書くのはだれでもできるわけですから、ここは皆様方民間のお知恵を拝借して、必要ならば総務省の方々がほかにつないでくれると思いますし、藤沢構成員も辻元総理補佐官の震災ボランティア連携室と連携されているし、私もまた別の会議体で震災支援の検討をやっておりますので、3年後、10年後ということも大事だと思いますけれども、この機会に震災後の社会でICTはこんなことができるんだよと、別にそれはICTを宣伝するためではなくて、今、沢山の要素が日本にある、それをこういうふうにすればいいんだというようなことを、これ

から次回以降少し提案していただければいいなと思っております。

時間が押してまいりました。森田政務官は後でお話しいただきたいんですけども、平岡副大臣、ずっとお聞きになって、一言何か感想があれば。

【平岡総務副大臣】 森田政務官の発言をしてから。

【金子座長】 では、森田政務官の発言をいただいてから、最後に締めをいただくと。森田政務官は元医師であったということもありまして、多分今回のものを含めていろいろお考えだと思いますけれども、何かご意見をいただければ。

【森田総務大臣政務官】 ありがとうございます。政務官の森田です。今日は大変ご多忙の中お集まりいただきまして、本当に活発なご討議をいただきましたことを大変感謝しております。

今次の震災においては、私ども総務省ですから、放送・通信・郵政を所管しておりますので、それぞれに非常に大事な役割を果たしてきていて、問題点とこれからの期待というものがそれぞれ見えてきたかと思っております。

私が医者だからということで金子座長に振っていただいたところもあるんですが、やっぱりクラウドみたいなものがないと、患者さんがこれからサバイバーとして生き残った方々をどうフォローするかというのがやっぱり大変つらいと思うんですね。病院が被災して建物や機械というのは何とかありますが、患者さんの今までのデータがないと、お医者さん自体もやっぱり先ほどお話がありましたように、お亡くなりになった方もいらっしゃるし、入れ替わる方もいらっしゃるでしょう。どうフォローしていくかという際においては、地域にだけ情報の拠点があるというのではやっぱりなかなか厳しいので、これはソーシャルIDの問題ともつながりますが、国家全体のクラウドというものをしっかり構成するということではこの問題は解決できないと思っております。

あと、災害に対する通信インフラというものを考えていくと、ハードウェアにおいては、電源の供給というのが一番大きな問題だったように思うんです。直接物理的な被災をした中継局はたくさんありますが、それ以上にその10倍ぐらい電源の供給が途絶したために供給ができなかったところがありますので、これはハードウェアとしては電源の供給をどう考えるかということがありますし、あとは出し方ですが、まず人命救助、国民保護という観点から、まずクリティカル・ゴールデンタイム、まず第一報を出して逃げてもらう。一刻も早く、多分ほとんどの国民が生まれてから経験したこともないようなイベントがこれから数十分後に起きるということをしかり知らせる必要があるの

で、ここはワンウェイの放送の力というのが非常に強いのだと思います。それから次のフェーズに入っていったら、サバイバーをどう救援支援するか。これは医学的にも社会的にもトリアージをしていったら、一刻も早い手当てが必要な人たちに、これは双方向の通信が絶対に必要になりますから、そこで今度いろいろな可能性をこれからまたご議論もいただかないといけない。

それから今度はまちづくり、復興ということに関しても、いろいろな方々に出入りしてもらって、成功体験を持ち込んでもらうことによって、よりすばらしいものができると思っていますので、いろいろな観点から可能性がたくさんあると思いますので、今後ともご指導いただきたいと思っています。

**【金子座長】** では、副大臣、お願いします。

**【平岡総務副大臣】** 本当に今日はありがとうございました。最後に金子座長のほうから、いい感想といいますか、まとめをしていただいたような気がいたしますけれども、今日いろいろ聞かせていただいて、実は今回の震災に当たっても、被災者生活支援特別対策本部でも、ICTを活用したいろいろな活動をしておりました。我々も各省庁がいろいろなことをやっているのが、それぞれの省庁のアイデアでやられているということなので、それをやっぱり一遍集約をしてみて、どこがどういうことをやったのかということ整理してみると、また次のときにどういう役に立つのかなと、あるいは、さらにICTがどういうふうに役に立つのかなとこの整理にもなるかなというふうにもちょっと思いまして、こんなことを言うとまた事務局にしかられるかもしれませんが、大体どんなことをやったのかということを少し情報収集して、皆さん方にもご紹介したらいいのではないかなと。特に坪田座長代理が紹介されたネットビジネスの核心はマッチングであるという、このマッチングをかなりいろいろなところでやっているんですね。そういう材料をちょっと提供させていただいて、また皆さん方にも災害時にあるべきICTの役割というようなものについても少し検討していただいたらと思いますし、さらに災害時ではなくて、今度は復興段階に入ってくるという中でどうやるべきかという議論もしていただかなければいけないんですけれども、今日ちょっと私、事務方の説明を聞いていて、6月ぐらいに提言ということになっているんですけれども、実は東日本大震災復興構想会議の提言も6月ぐらいだと言われていて、それが出た後に我々が出していたらちょっと遅くなってしまうので、逆にそっち側のほうの復興に関してICTの利活用がどうあるべきかというのは、少し早めに、今度は5月の中間段階で

やるようなことになっていきますけれども、その分については少し急いでやって、それを今度、東日本大震災復興構想会議のほうにもつなげていくというようなことをやっぱりちょっと検討してもらったらいいんじゃないかなと、すみません、仕事ばかり皆様に増やしてしまうような気がしますけれども、ぜひ考えてほしいなと思いましたので、よろしくをお願いします。

【金子座長】      ありがとうございました。

    時間が参りました。事務局のほうから何か連絡がございますでしょうか。

【本間国際戦略企画官】      本日はありがとうございました。

    次回会合につきましては、事務局より別途ご連絡させていただきますのでよろしくお願いいいたします。

    以上でございます。

【金子座長】      ありがとうございました。

    今日は大変活発なご議論をありがとうございます。これで終了したいと思います。よろしくをお願いします。ありがとうございました。

以上